

## 第1回「地方分権に関する勉強会」開催概要

日時：平成30年9月19日（水）10時30分～12時30分

場所：大阪府庁本館地下1階 市町村課会議室

参加者：府職員（政策企画部企画室、商工労働部）、関西広域連合職員

アドバイザー（新川教授〔同志社大学大学院〕、玉岡教授〔神戸大学大学院〕、入江准教授〔近畿大学短期大学部〕）

主な意見：

### ■ 産業政策に関する現状と課題

- ・ライフサイエンス、グリーンに続く新たな分野を見出す必要。付加価値を生む新たな産業を創出するべき。
- ・関西でイノベーションが次々生まれる環境づくりを進めるべき。関西の大学の集積は強み。研究内容と企業ニーズとのマッチングを。
- ・今後、いかに域内で人材を確保していくかが重要
- ・地元企業の情報が学生に十分伝わっていない。細やかなマッチングを行う必要。大学連携の取組みなどをうまく活用できれば。
- ・関西から学生が東京に流出する原因の一つは、給料が伸びていないことではないか。
- ・今後は人や研究に投資していく必要
- ・今後、福祉・医療系の産業に思い切ってシフトすることを考えてもよいのでは。
- ・東京一極集中は止まらない。双眼構造と言いつけるのではなく、将来的に、スーパーメガリージョンの中で関西が一定の役割を果たすことを考えるべき。

### ■ 広域における取組み、分権に向けた取組状況

- ・国出先の丸ごと移管を言い続けるだけでは進まない。段階的に進める方策を考える必要。国といかに連携していくかが大事
- ・国との役割分担という点では、労働分野では、国のサービスが広がり、地方との役割分担も変化
- ・産業政策も労働政策も国が想像以上に地方に入り込んでいる。現状では、正面から分権を求めるのは困難
- ・少子高齢化が進み、「成長」どころではなくなってくることも踏まえ、国と地方、行政と民間の役割分担など、将来の社会像を描く必要
- ・分権・分散型、自給自足で地域が自立できる体制をどのように構想していくかが今後30～40年のテーマ